

番号	措置名	交付金事業の名称
1	福祉対策措置	東海村公共施設維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県東海村
交付金事業実施場所		東海村大字船場地内ほか
交付金事業の概要	<p>東海村内の教育文化施設，社会福祉施設，医療施設，環境衛生施設，産業振興施設及びスポーツ等施設に係る維持運営費（人件費及び光熱水費）</p> <p><人件費></p> <ul style="list-style-type: none"> ●行政職96名，技能労務職15名，医療職16名，非常勤特別職34名，村費教職員2名 ●充当期間：12ヶ月分 <p><光熱水費></p> <ul style="list-style-type: none"> ●電気料11ヶ月分 ●水道・下水道料10ヶ月分 	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>本村では，「10年後も持続可能なまちづくり」を念頭に第5次総合計画を策定し，本計画を道標としてまちづくりを進めている。</p> <p>教育分野においては，幼稚園・小学校・中学校における学校教育環境の充実を図るとともに，図書館，体育館，文化センター等において実施される社会教育活動の支援を行っている。</p> <p>福祉分野においては，児童福祉，保健予防，地域医療，高齢者福祉，障がい者福祉，地域福祉等，さまざまな分野におけるサービスの充実を図るため，保育所・幼保連携施設，保健センター，総合支援センターを中心とした，多種のサービスを提供している。</p> <p>環境分野においては，廃棄物処理施設の適切な管理・運営及び資源循環による低炭素社会の実現を目指した廃棄物処理を行っている。</p> <p>地域自治活動分野においては，コミュニティセンターを中心とした自治会活動の支援を行っている。</p> <p>産業・情報発信分野においては，村の玄関口となるJR東海駅前に産業・情報プラザを設置し，地域交流や創業・経営支援，情報発信等の場としての役割を担っている。</p> <p>このような現状を踏まえ，本村としては財政負担を軽減しつつ，子どもから高齢者まで十分な行政サービスを提供できるよう，教育，福祉，環境，地域自治活動，産業・情報発信に係る施設の安定的な維持管理及び運営を必要とするものである。</p> <p>目標：各施設において，それぞれの施設の目的である機能の円滑な運営や事業展開を行うことで，村民等へより良いサービスを提供し，教育や福祉等環境の向上を目指す。</p>	

事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和元年度	
	教育文化施設(図書館, コミュニティセンター, 中央公民館)利用者数424,775人	教育文化施設利用者数	成果実績	人	378,442
			目標値	人	424,775
			達成度	%	89.1
	社会福祉施設(総合支援センター)利用者数26,684人	総合支援センター利用者数	成果実績	人	27,025
			目標値	人	26,684
			達成度	%	101.3
	医療施設(保健センター)における検診受診者・予防接種接種者延べ数35,391人	保健センターにおける検診受診者延べ数	成果実績	人	36,452
			目標値	人	35,391
			達成度	%	103.0
	環境衛生施設(清掃センター)におけるごみ資源率22.41%	ごみ資源率	成果実績	%	21.61
			目標値	%	22.41
			達成度	%	96.4
	産業振興施設(産業情報プラザ)利用者数71,672人	産業情報プラザ利用者数	成果実績	人	69,356
			目標値	人	71,672
			達成度	%	96.8
	スポーツ等施設(総合体育館, スイミングプラザ, 久慈川河川敷運動場)利用者数188,407人	産業情報プラザ利用者数	成果実績	人	153,213
			目標値	人	188,407
			達成度	%	81.3
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				

交付金事業の定性的な成果及び評価等							
<p>各施設において概ね一定の利用を確保しており、各種環境の向上に寄与することができた。 教育文化施設利用者数が前年度と比較して減少したことは、コミュニティセンター利用者数に係る集計方法の変更により、当該施設の利用者数が大きく減少したことに因る。 スポーツ等施設利用者数が前年度度比較して減少したことは、年度途中、総合体育館及び久慈川河川敷運動場において、それぞれ工事を実施していたことで使用できない期間があったことに因る。 指標と比較し、利用等が伸び悩んだ施設については、利用者のニーズに応じたサービスについて、指標の達成に向けて引き続き検討を重ね、利用促進を図っていく。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	雇用人数	活動実績	人	164	156	163	
		活動見込	人	164	156	163	
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
	電気料・水道料充当月数	活動実績	月	11	11	11	
		活動見込	月	11	11	11	
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
	下水道料充当月数	活動実績	月	10	10	10	
		活動見込	月	10	10	10	
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
	交付金事業の総事業費等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考	
	総事業費		791,257,653	782,803,308	806,419,447	2,380,480,408	
交付金充当額		750,501,000	703,398,000	743,004,000			
うち文部科学省分		750,501,000	703,398,000	743,004,000			
うち経済産業省分		0	0	0			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
人件費	雇用	—	685,477,673
電気料	随意契約	東京電力エナジーパートナー(株)	91,885,229
水道料・下水道料	—	東海村	29,056,545
交付金事業の担当課室	企画総務部 人事課, 村民生活部 地域づくり推進課, 環境政策課, 福祉部 障がい福祉課, 子育て支援課, 産業部 産業政策課, 教育委員会 学校教育課, 生涯学習課, 国体・スポーツ推進課, 指導室		
交付金事業の評価課室	企画総務部企画経営課		